大豆をめぐる最近の動向について

平 成 ２２ 年 １月
農 林 水 産 省

目　　　　　次

１　需給動向

（１）需要量　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

（２）大豆の国際需給の動向等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

（３）実需者の求める品質　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

２　生産の動向と課題

（１）生産量等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

（２）単収・品質　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

３　生産対策の推進

（１）水田・畑作経営所得安定対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

（２）産地改革の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

（３）大豆３００Ａ技術等の新たな技術の普及推進　・・・・・・・・・・・・・・・・　８

（４）新品種開発の開発　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

1　需要動向

（１）需要量

○　大豆の需要量は、年間500万トン程度で推移していたものの、16年以降、油糧用について国際価格の高騰の影響によりなたね油に移行し、近年は400万トン強で推移。なお、食品用は100万トン程度で推移。
○　国産大豆は実需者から味の良さ、安心感等が評価されており、ほぼ全量が豆腐、煮豆、納豆等の食品用向け。
○　用途別に国産大豆の使用割合をみると、煮豆・惣菜用では8割以上となっているが、それ以外の用途では低い。

○　我が国における大豆の需要状況

（単位：千トン）

	需要量	うち食用	うち国産	自給率
16年度	4,715	1,053	156	3%
17年度	4,348	1,052	218	5%
18年度	4,237	1,046	222	5%
19年度	4,304	1,045	220	5%
20年度（概算）	4,034	1,037	255	6%

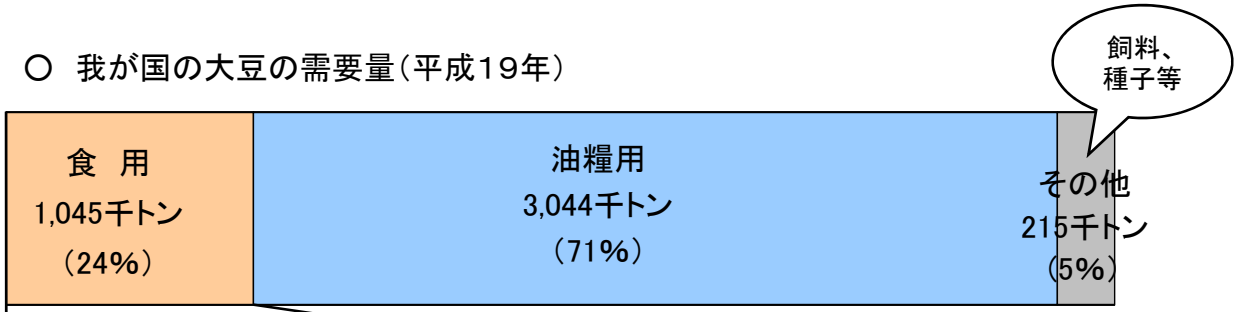
資料：食料需給表
注：国産は生産流通振興課推定

○　国産大豆に対する実需者の評価

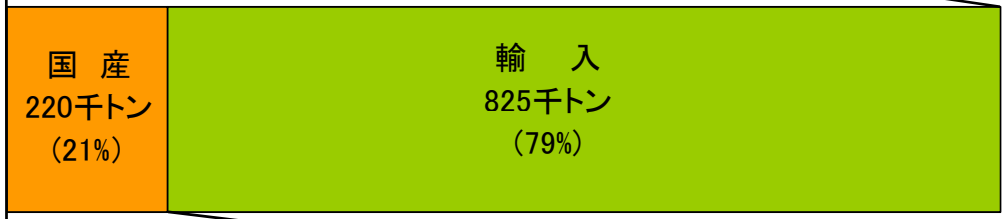
優れている点 ➡ 味、加工適性

劣っている点 ➡ 供給が不安定、ロット規模

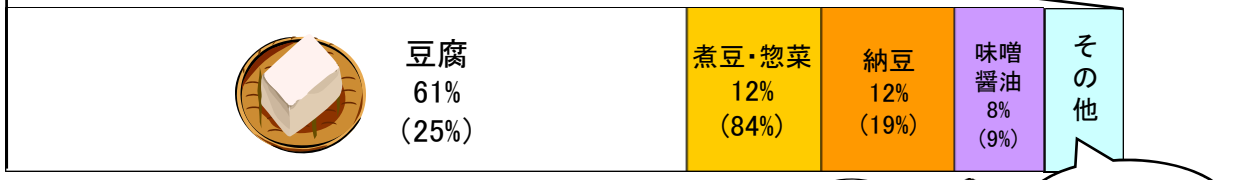
○　我が国の大豆の需要量（平成19年）



○　食用大豆の国産、輸入割合（平成19年）



○　国産大豆の用途別供給割合（平成19年）

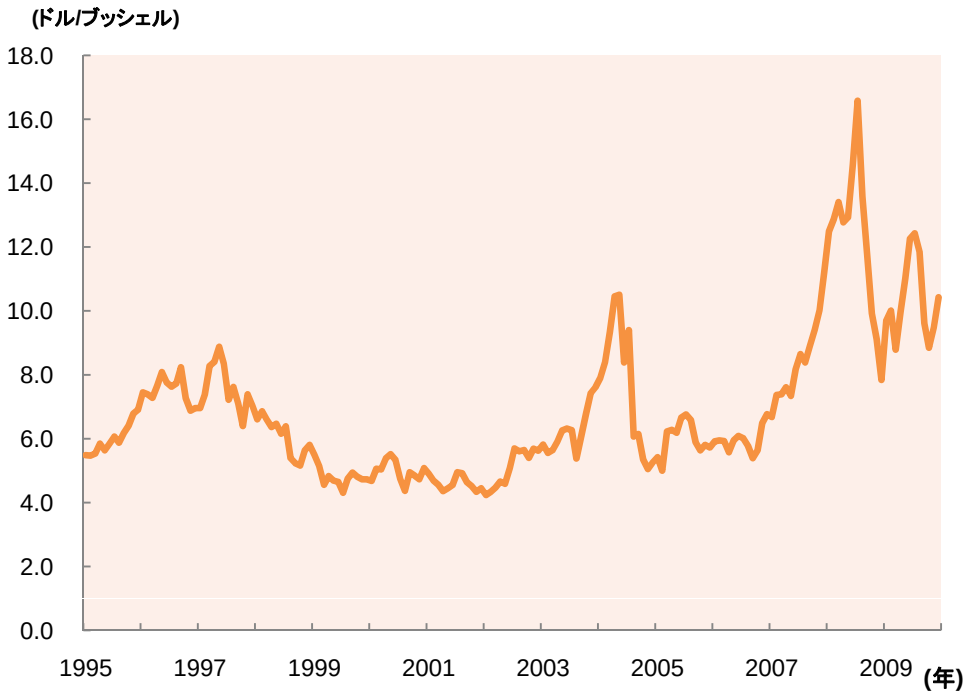


注：（　）内は各用途における国産シェアである。

（２）大豆の国際需給の動向等

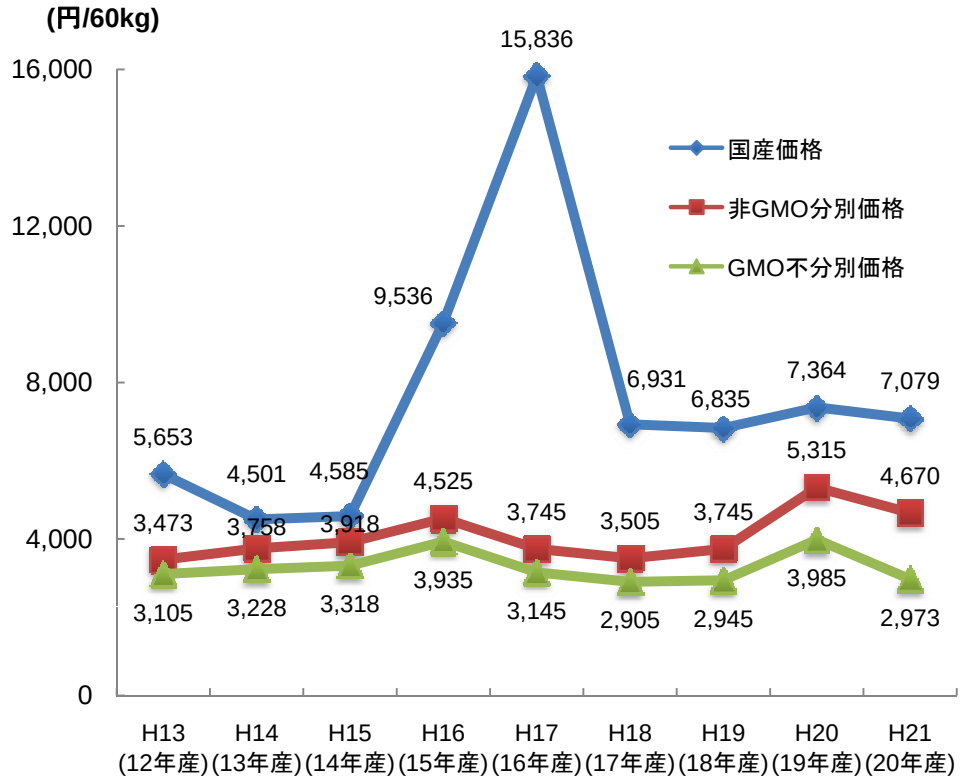
○　最近の大豆の国際相場は、中国やインド等の人口超大国の経済発展による食料需要の増大、世界的なバイオ燃料の原料としての穀物等の需要増大、地球規模の気候変動の影響といった要因による穀物需給のひっ迫から高騰し、2008年には史上最高値を更新したが、その後、金融不安、世界的不況による需要減退の懸念から値が下がっている。

○　大豆のシカゴ相場の推移



注．シカゴ商品取引所の各月第１金曜日の期近価格

○　輸入大豆と国産大豆の価格推移

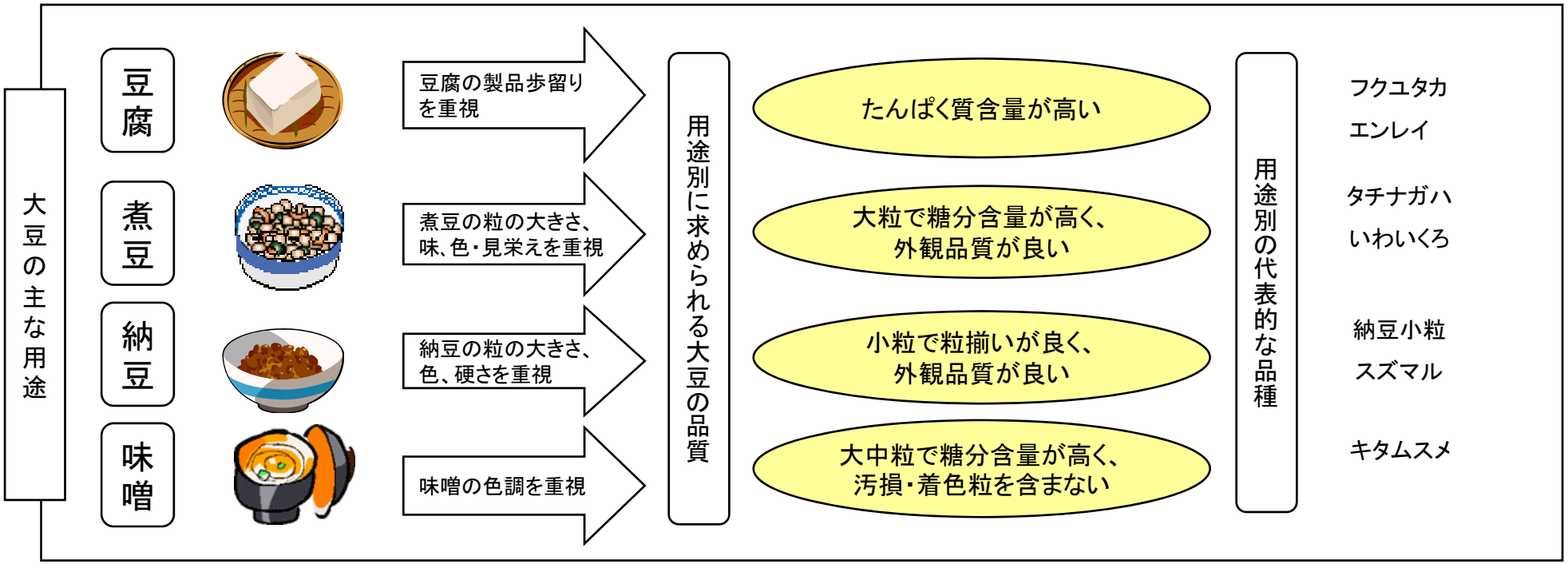


注１．非GMO分別及びGMO分別は、日経市中相場で暦年による平均価格（税抜）。
　２．国産大豆は、(財)日本特産農産物協会における入札結果で各年産の平均価格(税抜）。

（３）実需者の求める品質

○　大豆は、豆腐、納豆、煮豆、味噌等の食品用に使用されているが、それぞれの製品の特性を踏まえ、用途ごとに求める品質が相違。
　また、実需者からは、均質化、大ロット化が強く求められている状況。

○　用途別に求められる品質

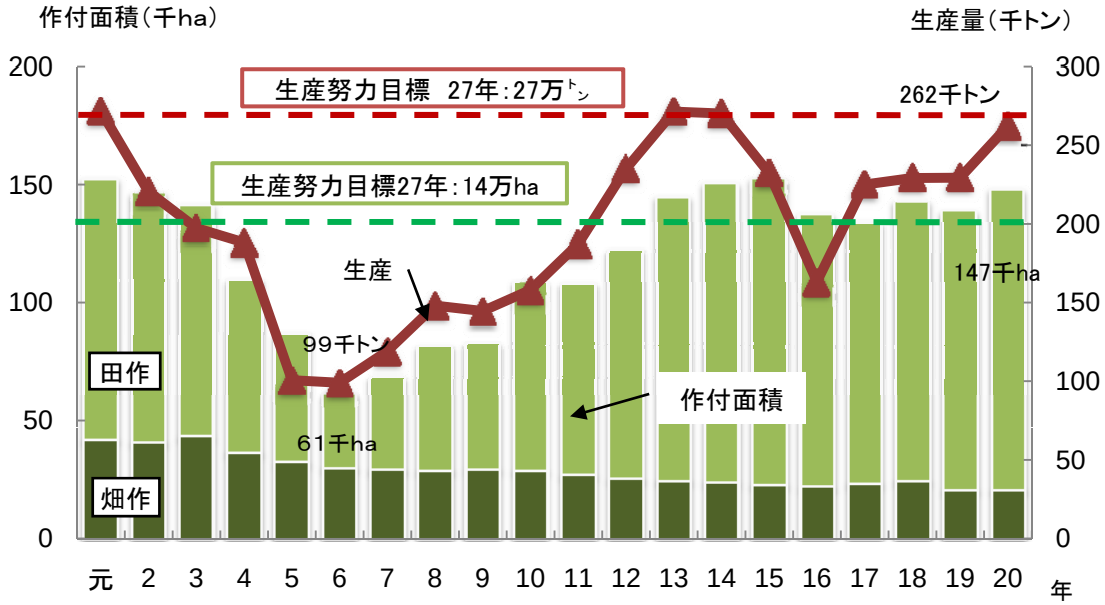


２　生産動向と課題

（１）生産量等

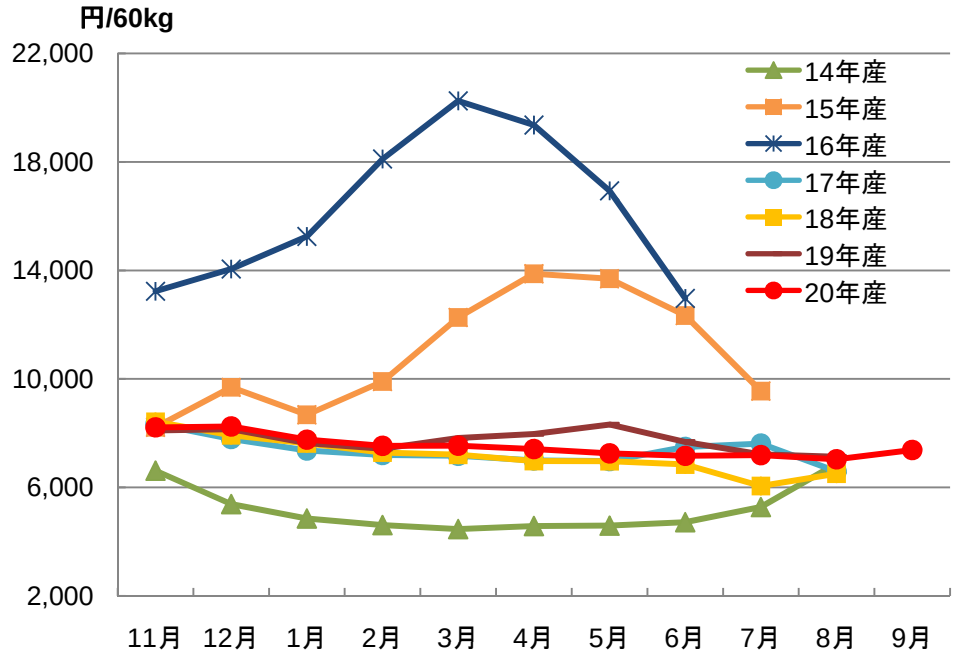
○　大豆の生産は、米の生産調整の推進等に伴い作付が増加し、平成13、14年には生産量が27万トンに拡大。しかしながら、台風等の気象の影響を受けやすく、平成15、16年と２年連続で不作となるなど、生産は不安定。
○　大豆の価格は、生産量によって大きく変動することから、実需者からは安定生産を求める声が強い。

○　作付面積、生産量の推移



資料：作物統計

○　年産別入札販売価格の動向



資料：（財）日本特産農産物協会入札結果より
注：入札販売価格には消費税を含む。

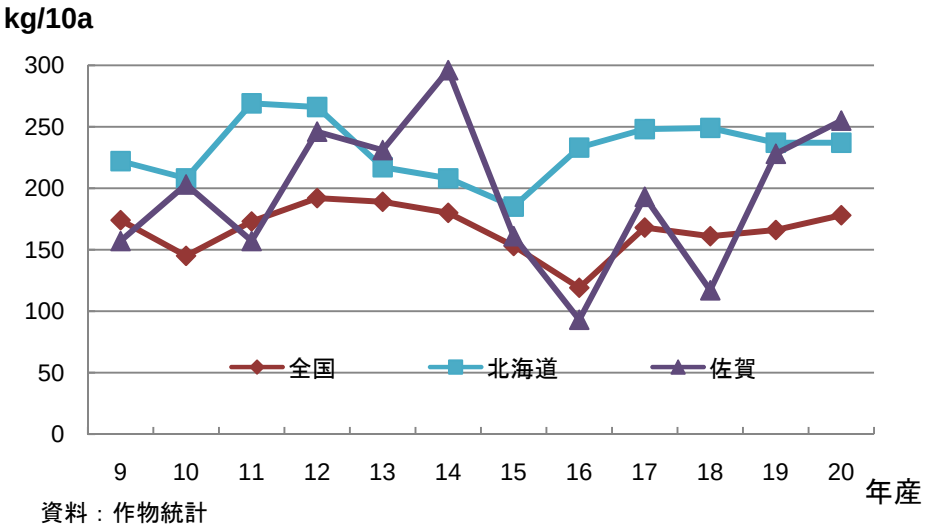
○　基本計画における生産努力目標（27年）

	作付面積	生産量	10a当たり収量
27年努力目標	14万ha	27万トン	197kg/10a

（２）単収・品質

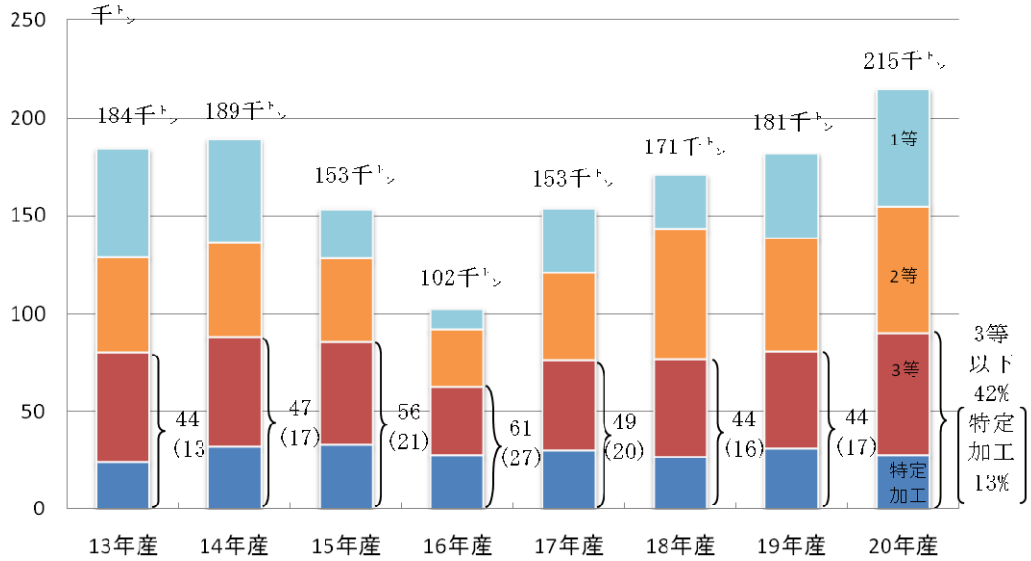
○　単収は年次変動･地域間格差が大きく､伸び悩んでいる。また､品質は３等級以下の低品位のものの割合が高い状況。
○　これらの原因としては、播種時期や収穫時期の降雨による播種や収穫の遅れ、基本技術の不徹底、生育期間中の低温・日照不足等。
○　単収の向上や品質改善を図るためには、営農排水対策等の基本技術の取組が重要。

○　単収の推移



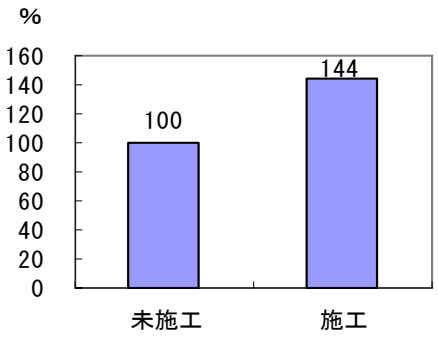
資料：作物統計

○　大豆の農産物検査成績の推移



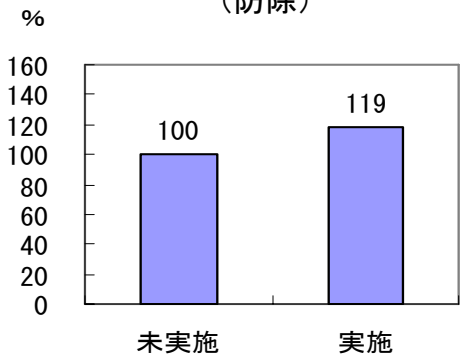
○　栽培管理と単収

（籾殻暗渠）



資料：石川農研

（防除）



資料：北海道十勝農試

○　大豆における低位等級の主な発生要因

3等格付の主な理由	発生要因
形質（粒の充実度等）	排水対策や肥培管理の不徹底
しわ粒	適期収穫行われなかったなど
汚損粒	不適切なｺﾝﾊﾞｲﾝ収穫作業

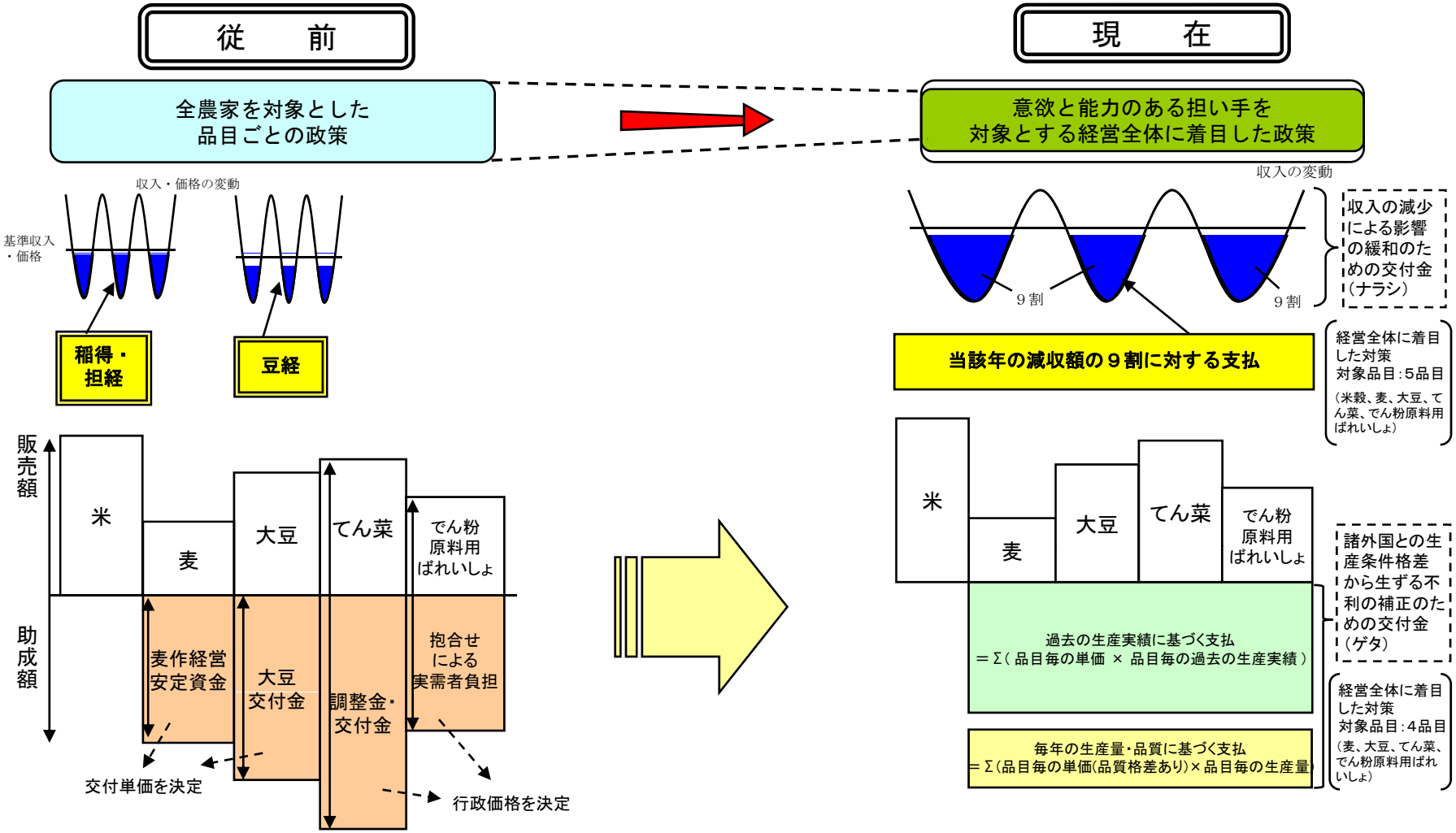
３　生産対策の推進

（１）　水田・畑作経営所得安定対策

○　平成17年３月25日に新たな食料・農業・農村基本計画が策定され、現在品目別に講じられている経営安定対策を見直し、施策の対象となる担い手を明確化した上で、その経営の安定を図る対策である水田・畑作経営所得安定対策に転換する方向が示され、また、平成17年10月27日に「経営所得安定対策等大綱」が策定。

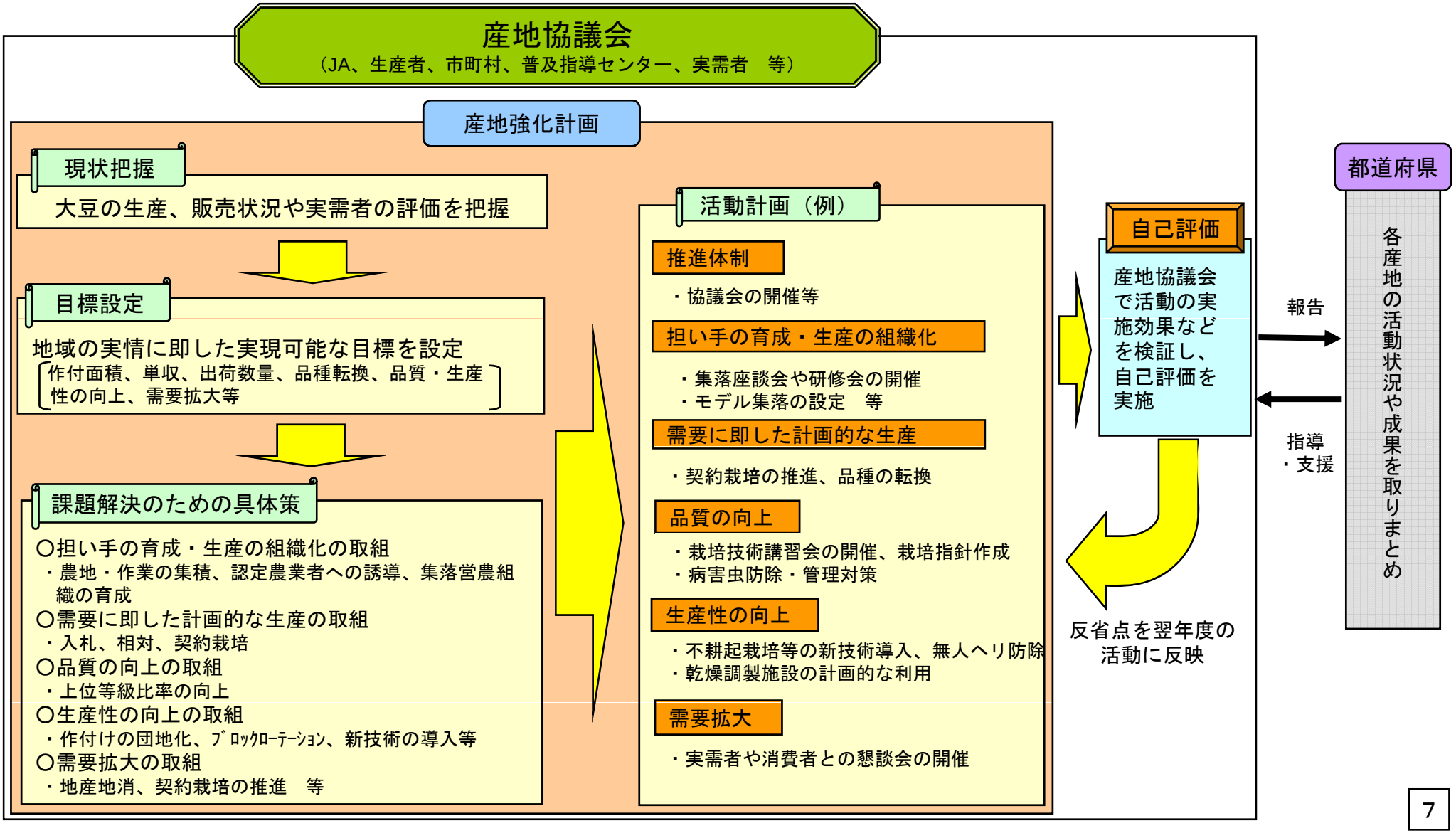
○　平成18年６月14日に大豆交付金暫定措置法の廃止を含む「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号）」が成立し、平成18年６月21日に公布。

○　大豆については、19年産からの水田・畑作経営所得安定対策の下での、国産大豆の新たな流通の枠組み等を定める国産大豆の生産計画及び集荷・販売計画作成要領（平成19年３月30日付け18生産第6009号生産局通知）等を発出。



（２）産地改革の推進

○　生産努力目標の達成に向け、各産地の農協を中心とした産地協議会（447産地協議会（平成19年７月末））が産地強化計画を策定し、品質・生産性の向上等に係る課題解決に向けた自主的・計画的な取組による産地改革を推進中。



（３）大豆300Ａ技術等の新たな技術の普及推進

○　大豆の生産は、担い手や生産組織への作業集積、作業の機械化等を推進した結果、生産規模は拡大したものの、単収及び品質の向上が図られていない状況。
○　このため、（独）農業・食品産業技術総合研究機構が開発した気象条件や土壌条件に応じた低コスト・省力安定生産技術（大豆300A技術）等の新技術の普及を推進。

○　耕起･播種技術

大規模経営向け

湿害程度

小

1.「不耕起播種技術」
･稲、麦、大豆に汎用できる播種機
･耕起･整地を省略し、直接播種
･汚粒低減、表面排水性向上

湿害軽減対策

中

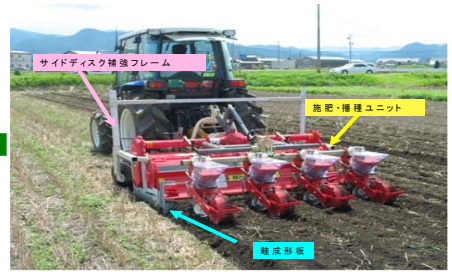
2.「浅耕播種技術」
①黒ボク土において、種子直下を耕起せずに堅く残し、排水性と保水性を向上

②東海地方に多い、クラストができやすい黄色土や赤色土において、土壌表面5cm程度を耕起、同時に小明渠を作溝し、土壌風化を軽減し、排水性も向上

大

3.「耕うん同時畝立て播種技術」
･十分に砕土し、高畦を作るアップカットロータリーを活用
･日本海側に多い灰色低地土等の重粘な土壌の排水性(硬化程度)を改善し、出芽、生育が向上

「狭畦省力栽培技術」
･倒伏に強い品種を狭畦幅(30cm)で栽培
･栽培期間中の中耕･培土作業(2回程度)を省略



普及推進

1　普及目標の設定
　各農政局ブロック毎に、普及すべき新技術や普及対象を明確にした上で、普及目標を設定。

2　普及推進体制
　農政局、独法試験場、都府県（行政、普及、試験研究機関）、市町村、産地JA等の関係機関が一体となり、役割等を明確化の上、推進体制を強化

3　目標達成に向けた取組

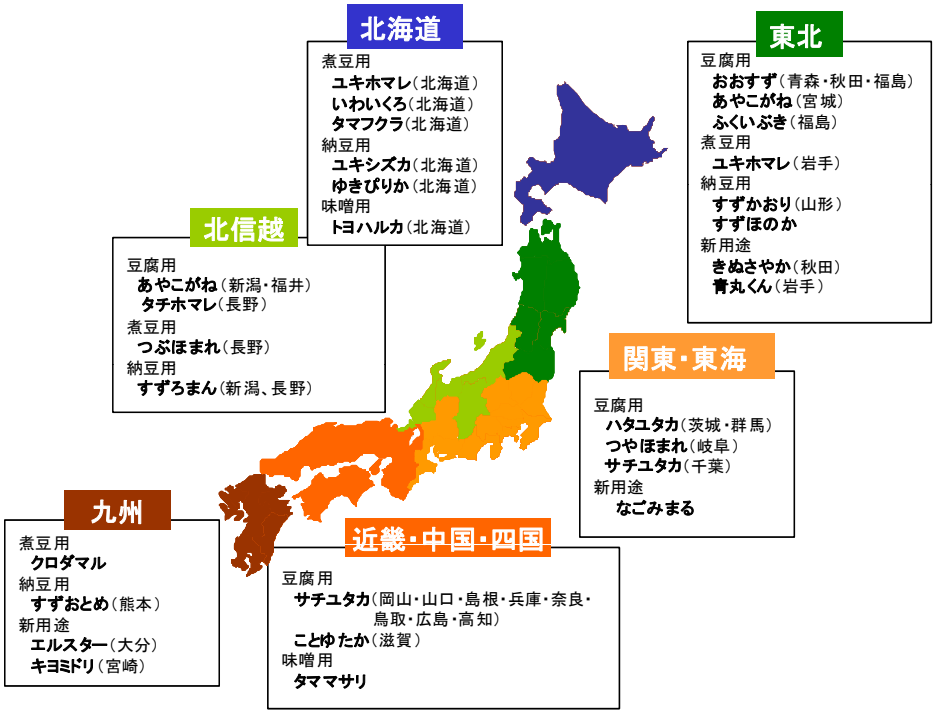
・農政局、都府県、産地の各段階の役割に応じて、相互連携を図りつつ、必要な取組内容を定めた普及推進方針を策定し、これに基づき効果的な取組を実施。
・普及に当たっては、新技術の産地への周知徹底に重点を置き、
　・普及啓発資料の作成配布
　　（「農業新技術２００７」に選定）
　・ホームページによる情報提供
　・技術講習会や現地検討会の開催
　・栽培技術指針や栽培暦の見直し
等を実施。

4　関係事業
・担い手経営革新促進事業
・強い農業づくり交付金

（４）新品種の開発

○　新品種の育成に当たっては、各地の栽培状況を踏まえ、豆腐用、煮豆用等の用途ごとに実需者ニーズを反映して加工適性が高い品種等に重点化して実施。
○　開発された新品種については、産地段階での栽培実証圃場における技術の確立・普及等を実施することにより、作付面積も徐々に拡大。

○　近年育成された大豆の主な新品種



注１：新用途は緑大豆、リポキシゲナーゼ欠失などによる青臭みのない大豆等
注２：品種名の後の（　）内は奨励県

○　近年における新品種導入の事例

（北海道）

トヨコマチ
（昭和63年育成）
裂莢し易く機械化適性が低い

平成13年 4，778ha ↘ 平成19年 2，075ha

→

ユキホマレ
（平成13年育成）
低温に強く、機械化適性が高い

平成12年 150ha ↗ 平成19年 6，786ha

（近畿・中国地方）

タマホマレ
（昭和55年育成）
豆腐加工適性が低い

平成12年 6，390ha ↘ 平成19年 1，356ha

→

サチユタカ
（平成13年育成）
豆腐加工適性が高い

平成12年 116ha ↗ 平成19年 3，784ha

注：作付面積は全国計